

代表者名	網 幸 太	所 管 部 課 名	農林水産部 秋田スギ振興課
所 在 地	能代市字海詠坂11番地の1	設 立 年 月 日	平成4年9月17日

**【沿革、及び、県の出捐理由】**

木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会の三者の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所設置時に、研究所内に併設。

**【出捐者】(15年度当初)** (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300	50.0
市町村	2	151	25.2
その他	230	149	24.8
計	233	600	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

1. 情報提供・技術研修事業
2. 技術指導・技術移転事業
3. 各種性能試験

**事業実績** (件)

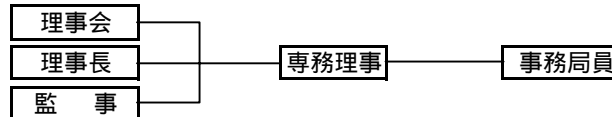
事業名等	12年度	13年度	14年度
技術相談件数	109	96	105
コカウト巡回指導	23	15	16
各種性能試験	27	39	78

**14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標**

1. 平成14年度事業概要
  - ・情報紙「木材加工最前線」4回(800部)発行
  - ・各種研修会6回開催
  - ・技術相談105件
  - ・性能試験78件
  - ・研究課題支援受入9件
2. 平成15年度事業計画
  - ・秋田スギの効率的な乾燥技術の習得を目指した、人工乾燥技術研修会等の実施
  - ・ホームページ開設

**【組織】**

**運営機構**



**役員数** (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県職員		1		
非常勤		15		2
内、県OB				
内、県職員		2		
計		16		2
内、県関係者		3		

**職員数** (人)

正職員		正職員
内、県OB		平均年齢
出向職員	4	- 歳
内、県職員	2	
臨時・嘱託	1	正職員
内、県OB		平均勤続年数
計	5	- 年
内、県関係者	2	

**【財務】**

**損益状況(14年度)** (百万円)

	金	額
経常収入	A	23
受託事業収入		
補助金収入		7
自主事業収入		2
運用益収入		9
その他		5
経常支出	B	25
人件費		6
その他		19
経常損益	C = A - B	-2
経常外収入		1
経常外支出		
当期損益		-1

**財務状況(14年度末)** (百万円、%)

	金	額	構 成 比
流動資産	21		3.2
固定資産	620		96.8
資産計	641		100.0
流動負債			
短期借入金			
固定負債			
長期借入金			
引当金等			
負債計			
基本金	600		93.6
剰余金	41		6.4
資本計	641		100.0
負債・資本計	641		100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

**【県の財政支出】**

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	7,421	6,915	3,141	木材産業体質強化推進指導事業、人工乾燥技術向上促進事業
委託費			200	総合的科学技術推進事業調査研究委託事業
貸付残高				

## 1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	99.98	99.99	99.96	0.01	0.03
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	29,084.93	31,797.06	7,412.50	2,712.13	24,384.56
収益性	剰余金（欠損金）	千円	42,462	41,697	40,619	765	1,078
	経常利益率	%	2.40	8.47	11.93	6.06	3.47
	総資本利益率	%	0.04	0.04	0.03	0.00	0.00
発展性	経常収入額	千円	27,060	23,906	21,990	3,154	1,916
効率性	総資本回転率		0.04	0.04	0.03	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	5,412	4,781	4,398	631	383
	人件費比率	%	19.49	25.03	43.91	5.54	18.88

## 2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	事業収入（千円）	目標				4,700
		実績	3,180	2,861	4,633	
経営改善指標	管理比率（%）	目標				57
		実績	29	34	50	
事業成果指標	企業訪問・指導件数（件）	目標				130
		実績	141	120	128	
事業成果指標	依頼試験件数（件）	目標				80
		実績	27	39	78	

## 3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

・派遣法の施行により人件費・福利厚生費の負担が増大したほか、低金利が続いていることで基本財産運用収入が見込めない状況である。収入増等、機構の財政運営について対策を講ずる必要に迫られている。

・企業の抱えている課題の早期把握・解決を図るため、きめ細かな訪問・指導を行ったほか、各種法令の改正等に対応するため、業界向けの研修会の開催や、各種情報提供に努めた結果、企業サイドからの個別の相談件数増加に繋がった。

・情報紙で、性能試験や顧問・コンサルタント指導事業のPRに努めたことと、法令等の改正対応のため、性能試験依頼件数・手数料収入が増加した。

## 4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
中期計画に基づく着実な事業の推進及びその効果の検証が必要である。	